

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2497 URL http://united.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL) (03)6821-0000  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,156	33.1	138	—	153	396.8	101	—
25年3月期	4,624	△11.0	2	△99.4	30	△92.9	△236	—
(注) 包括利益	26年3月期		123百万円 (—%)		25年3月期		△579百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	4.46	4.40	1.6	2.0	2.3	
25年3月期	△15.24	—	—	0.5	0.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		20百万円	25年3月期		△8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	8,200	7,159	87.0	305.52		
25年3月期	6,845	5,443	76.3	234.29		
(参考) 自己資本	26年3月期		7,137百万円	25年3月期		5,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△206	△1,022	2,161	2,496
25年3月期	92	△1,313	△508	1,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.60	—	2.40	4.00	74	—	1.2
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	23	22.4	0.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想額は、現時点では未定となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ソーシャルワイヤー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	23,370,034株	25年3月期	22,323,692株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,061株	25年3月期	27,611株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,724,483株	25年3月期	15,547,090株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,884	74.3	115	—	112	—	87	—
25年3月期	2,801	△19.9	△77	—	△34	—	△306	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.83	3.78
25年3月期	△19.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	7,902		7,101		89.6	303.04		
25年3月期	5,988		5,248		86.5	232.39		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,080百万円 25年3月期 5,181百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等については、当社ホームページに平成26年5月7日に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の改善や新政権による経済対策等を背景とした消費者マインドおよび企業収益の改善がみられ、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においても、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの普及が進んでおり、平成25年12月の㈱MM総研の報告によりますと、平成25年12月末の国内スマートフォン契約台数は携帯電話契約数の44.5%にあたる5,328万件に拡大しており、平成25年3月より9ヶ月で970万件増加しております(\*1)。また、世界市場に目を向けても同様に、スマートフォンの世界出荷台数が10億台を突破し、AndroidおよびiOSの出荷台数シェアの合計が2013年通年で93.8%となっております(\*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、成長スピードの加速による競争力向上を図り、「スマートフォンメディア事業」及び「RTB広告事業(\*3)」を注力事業領域と定め、事業展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度については、注力事業領域の成長により、売上高は6,156百万円（前連結会計年度比33.1%増）となり、営業利益は138百万円（前連結会計年度は2百万円の利益）、経常利益は153百万円（前連結会計年度比396.8%増）となり、当期純利益は101百万円（前連結会計年度は236百万円の損失）となりました。

(\*1)㈱MM総研『スマートフォン契約数およびユーザーの端末購入動向』（平成25年12月）

(\*2)米IDCによる調査（平成26年2月12日公表）

(\*3)RTB：リアルタイム・ビidding。リアルタイム入札によって広告取引を行う仕組み

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けメディアの運営を行うスマートフォンメディア事業、メール広告及びインターネットリサーチのデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンメディア事業につきましては、当社グループにおける注力事業領域の一つと位置づけ、積極的な経営資源の投入を行ってまいりました。そのような中、平成24年7月に公開したスマートフォン向けアプリ『CocoPPa（ココッパ）』のダウンロード数が全世界で急速に伸長し、平成26年3月には累計2,300万ダウンロードを突破する等、順調に推移しております。

こうしたスマートフォンメディア事業領域の成長等により、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は3,001百万円（前連結会計年度比481.3%増）、セグメント利益は234百万円（前連結会計年度は56百万円の損失）と大きく伸張いたしました。

#### (ロ) 広告事業

広告事業は、自社RTB広告プラットフォーム事業（広告主向けサービス『Bypass（バイパス）』およびメディア向けサービス『AdStir（アドステア）』）、広告主向けにRTB広告商品の提案・運用を行うトレーディングデスク事業等を提供しており、また、自社RTB広告プラットフォーム事業及びRTB広告商品にかかるトレーディングデスク事業は「RTB広告事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業領域と位置づけております。

自社RTB広告プラットフォーム事業においては、前連結会計年度に国内初となるスマートフォン特化RTB広告プラットフォームを提供開始して以来、先行投資を行って市場での浸透を図ってまいりましたが、当連結会計年度においては先行投資を要せず売上高が増加するサイクルに入ったことで、収益基盤が確立いたしました。

当連結会計年度においては、先行投資をしてきた自社RTB広告プラットフォーム事業において収益基盤が確立した結果、広告事業の売上高は3,050百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度は250百万円の損失）となりました。

#### (ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資をしております。

当事業におきましては、前連結会計年度で保有していた㈱ミクシィの株式売却が終了したこと、当連結会計年度期首において連結子会社でありましたソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したこと等の影響により、売上高 162百万円（前連結会計年度比86.3%減）、セグメント利益 80百万円（前連結会計年度比86.5%減）となりました。

#### ②次期の見通し

平成27年3月期においては、スマートフォンメディア事業領域とRTB広告事業領域の既存事業が利益の収穫期に入ったと位置付け、両事業領域を中心に成長を継続し、売上高・営業利益の拡大を目指してまいります。

ただし、中期的な成長に向けた事業機会をつかむために、計画外の新規事業への投資やM&Aなどを行う可能性もあることから、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることが困難であり、合理的な算定ができないため、平成27年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,290百万円増加し、7,239百万円となりました。これは主に、メリルリンチ日本証券㈱に割当てた新株予約権の行使に伴い新株発行をしたことなどにより現金及び預金が1,843百万円増加した一方で有価証券が500百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、960百万円となりました。これは主に、ソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で464百万円減少した一方で、投資有価証券が398百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,354百万円増加し、8,200百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて166百万円減少し、1,040百万円となりました。これは主に、ソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で、275百万円減少した一方、買掛金が112百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて195百万円減少し、0百万円となりました。これは主に、ソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で、192百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて361百万円減少し、1,040百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,716百万円増加し、7,159百万円となりました。これは主に、メリルリンチ日本証券㈱に割当てた新株予約権の行使による新株発行及び自己株式を処分したこと等により資本金が855百万円、資本剰余金が979百万円増加した一方、ソーシャルワイヤー㈱が持分法適用関連会社に異動したことによる影響で少数株主持分が152百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,496百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は206百万円となりました。これは主に、売上高およびそれに伴う売上原価が増加したことにより、売上債権が308百万円増加し、仕入債務が112百万円増加したこと等によるものであります。

なお、インベストメント事業において新規出資等により営業投資有価証券が217百万円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,022百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額による支出565百万円、投資有価証券の取得による支出401百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,161百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入1,771百万円、金銭の信託の払戻による収入408百万円等があったことによります。

(その他)

上記要因に加えて、ソーシャルワイヤー(株)の連結除外に伴い157百万円の減少がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	59.0	75.6	81.7	76.3	87.0
時価ベースの自己資本比率	79.1	54.2	64.2	105.8	436.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	1.0	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.3	58.2	72.3	12.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当期におきましては、当社の注力事業領域と定めているスマートフォンメディア事業及びRTB広告事業が成長した結果、通期の連結業績は営業利益及び当期純利益が黒字となりました。よって、当面の配当方針について連結配当性向20%程度を目安とすることとし、当期の期末配当金につきましては1株あたり1円とさせていただきます。今後も業績の向上に努め、株主の皆様への利益還元を実施していく所存であります。

次期の配当につきましては、今後、予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

##### ①事業環境に関するリスク

###### (イ) インターネット市場及びインターネット広告市場の成長性について

当社グループが行うインターネット関連事業においては、個人及び法人によるインターネット利用の更なる促進が市場拡大には必要となります。しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用の促進がみられない場合や減少する場合には、想定している事業計画が遂行できない可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業の中には、インターネットやスマートフォンにおける広告市場の成長を前提としているものがあります。インターネットやスマートフォン広告市場は堅調に拡大しておりますが、今後の成長については保証されておられません。また、インターネットやスマートフォン広告市場は、他の広告と同様に景気動向の影響を大きく受ける可能性があるほか広告主の広告戦略の変化などによる影響を受けやすい状況にあるため、景気低迷の継続や広告主の状況や戦略変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ) 技術革新及び競合に関するリスクについて

当社グループが行う事業を取り巻く環境であるインターネット関連技術やモバイルをはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、多くの参入企業によって新技術・新サービスが常に生みだされております。

当社グループは競争力のある製品・サービス等を提供し続けるために、それらの新技術・新サービスに対応したソフトウェア等の開発や、それらを利用したサービスを展開していく必要があります。

当社グループといたしましては、常にこれらの変化に対応すべく努力をしておりますが、万が一新技術への対応が遅れが生じ、当社が提供しているソフトウェアやサービス等が陳腐化する場合や、当社が採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ハ) 通信ネットワーク及びシステム障害について

当社グループが行う事業には、PCやモバイル、サーバ機器を結ぶ通信ネットワークやコンピューターシステムに依存しているものが多くありますが、自然災害・事故(社内外の人的要因によるものを含む)・故障などによる通信ネットワークやコンピューターシステムが使用不能になった場合等、サービスの提供が不可能となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②メディア事業、広告事業に関するリスク

###### (イ) 法的規制について

当社グループが行うメディア事業及び広告事業では、PC及びモバイルのコンテンツ・メディアサービスへの広告掲載の取り扱い等やメールマーケティングなどを行っております。

当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(平成14年5月施行)や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(平成12年2月施行)、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(平成20年6月成立)、「資金決済に関する法律」(平成22年4月1日施行)などの法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱などについては、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)などが存在しており、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため今後、インターネット関連分野において新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ) 大手プラットフォームへの依存について

当社グループのメディア事業においては、Apple Inc. が運営するApp StoreやGoogle Inc. が運営するGoogle Playを通

じたマネタイズを前提としているものがあります。当該プラットフォームの事業者に変更があった場合、当社グループのサービスを継続することが困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ③インベストメント事業に関するリスク

#### (イ) 株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。

ベンチャーキャピタル投資においては株式公開後に株式等の売却によって投資回収を図ることがあり、株式公開後の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、株式等を保有している間に、株式市場の低迷や投資先企業の株式の出来高減少、投資先企業の業績低迷等によって、保有する株式等の価格下落や流動性が低下し保有株式等の売却による損失発生や評価損の発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中の継続保有が義務付けられており、継続保有期間中の株価下落等により収益の最大化を図れない可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性構築のための投資として保有する有価証券の中に株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、評価損の計上等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 創業初期の未公開企業へのベンチャーキャピタル投資、支援を行うことについて

当社グループにおけるベンチャーキャピタル投資は、将来成長が見込まれると判断した創業後間もない時期のベンチャー企業を中心として、おもに当社グループが運営するベンチャー投資ファンドを通じて投資を行っております。

ベンチャー企業の中でも創業後間もない企業は、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、その結果、当該企業の製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあるため収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。

当社グループでは、投資対象企業に応じて必要な審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資後の投資先企業の経営上の問題や欠陥等が存在した場合には、投資先企業の企業価値低下や倒産等の可能性もあり、そのような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業の事業拡大を目的として経営・財務・人事・営業・開発等の支援を行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めることを保証するものではありません。

このほか、創業初期の企業に対する投資については投資から売却による投資回収までの期間が長期にわたる傾向にあり、株式公開や他の事業会社等への譲渡等の実現時期を正確に予測することは困難であり、またこの実現を保証するものではありません。

何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合やあるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合などによって、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

市場環境によっては株式譲渡に際して株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ) 法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律等）に対して適切な対応を行ってまいりましたが、これらの法的規制の変更があった場合には事業活動における制限される可能性や法的規制への対応コストが増大する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、事業成長のためには新たなイノベーションを取り入れた新規事業への取り組みが必要であるとの判断のもと、その市場性や採算性、計画の妥当性などを検証した上で新規事業開始や子会社設立の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業計画を実現できない可能性



があります。

また、新規事業の立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。さらに、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。

これらのことなどから新規事業への取り組みは当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤経営体制に関するリスク

##### (イ) 人的資源について

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが重要であり、育成研修の強化や社員のチャレンジ精神を促進する人事制度構築に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (ロ) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、管理部門の人員の充実を図り、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大や海外展開等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (ハ) 子会社および関連会社について

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社・連結子会社12社・持分法適用関連会社4社により構成されておりますが、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結範囲が変更される可能性があります。また、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ニ) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの連結範囲の変更などが行われる等の可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥当社グループが行うM&A（合併・買収）戦略について

当社グループにおいてはグループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図ることを目的として、他社の買収や合併、グループ会社の売却や合併等（M&A）を行う場合があります。M&Aの実施に際しては十分な調査等を行います、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは細心の注意を払ってリスク管理体制の整備・改善を継続的に図っていく所存ですが、今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容および金額、訴訟が提起されることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記はその一例であります。

- ・個人情報管理における当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報流出、喪失した場合において、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等

- ・当社グループの事業の中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得していた場合の第三者からの損害賠償請求等

- ・ベンチャー投資ファンドを通じた投資活動を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等

- ・当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等

このほか、当社グループでは投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役職員が一部の投資先企業の社外取締役等に就任していることがあり、これらの企業に対する株主代表訴訟によって損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を講じるように努めておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役職員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧情報セキュリティおよび個人情報の管理について

当社では、「ドリームメール会員」登録などを通して獲得した個人情報を保有しております。当社は、これらの個人情報の管理に関して、プライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。さらに、プライバシーマーク認定を取得するなど、個人情報の管理に関して水準の維持・向上につながる取り組みを行っております。しかし、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨株式価値の希薄化に係るリスク

当社ではこれまでに当社グループ会社役職員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の事業の内容

当社グループは、平成26年3月31日現在、事業持株会社である当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

なお、当社グループは、「メディア事業」、「広告事業」、「インベストメント事業」の3つの区分で管理しております。

#### ①メディア事業

メディア事業は、当社の提供するスマートフォンメディア事業及びデータベースマーケティング事業（メール広告・インターネットリサーチ等）、連結子会社の㈱インターナショナルスポーツマーケティングが提供するスポーツマーケティング事業等があります。

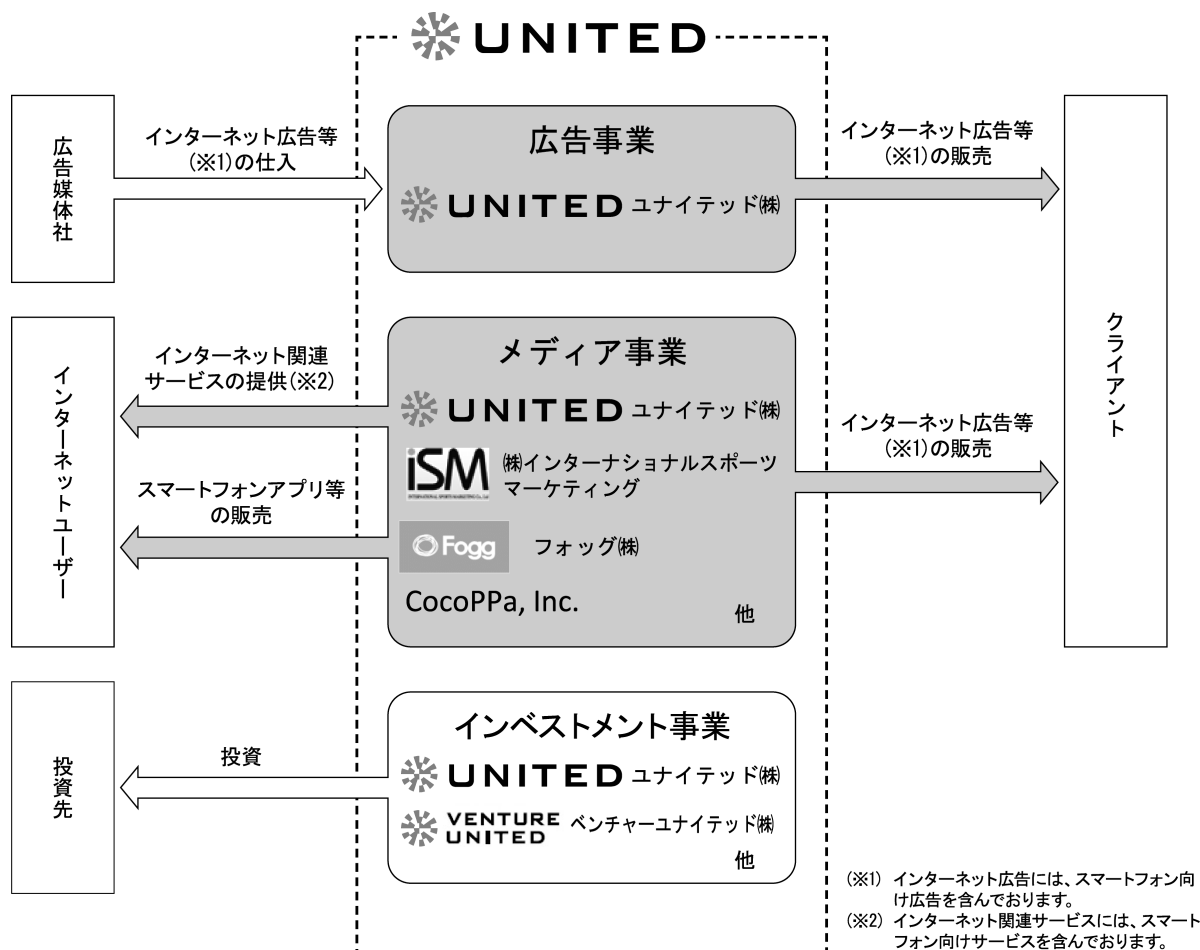
#### ②広告事業

広告事業は、当社の提供するRTB広告事業（広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム、トレーディングディスク事業）、PC向けコンテンツ連動広告事業等があります。

#### ③インベストメント事業

インベストメント事業においては、当社がベンチャー投資ファンドを組成・運用し、ファンドを通じて創業初期のベンチャー企業に対する投資を中心としたベンチャーキャピタル業務を行っております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「日本を代表するインターネット企業になる」というビジョンのもと、スマートフォンメディア事業及びRTB広告事業を通して、スマートフォンマーケティング領域で日本ナンバーワンになることを目指して事業展開をしております。

また、「挑戦の連続によりあたらしい価値を創り出し、社会に貢献する」をミッションとして掲げ、既存事業における更なる価値提供を追求する一方、常にあたらしい事業価値を創出すべく挑戦を続け、社会に貢献すべく邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は積極的に新規事業に取り組んでおり、経営数値を期間比較した場合に経営指標の増減率が極めて大きく係数比較の有効性が高くないこと、常に適切なグループ事業構成の見直しを図っており経営指標の連続性が確保しにくいことから、具体的な経営指標の数値目標を掲げることは現在のところ行っておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長するインターネット関連市場の中でも特に大きな成長が見込まれるスマートフォンの事業領域において、スマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業と定め、積極的に商品開発・事業展開を図り、収益の最大化と事業拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成26年3月31日時点において、12社の連結子会社（事業会社11社及びファンド1社）と4社の持分法適用会社（事業会社2社及びファンド2社）を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。

当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直し行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

##### ② 収益基盤の確立及び安定化

当社グループは、今後成長が見込まれるスマートフォン領域においてスマートフォンメディア事業とRTB広告事業を注力事業領域としております。

スマートフォンメディア事業においては、生活者のライフスタイルの変化を意識した新しい体験を提供するようなメディアの創出と、運営するメディアの会員数獲得が必要と考えております。また、RTB広告事業においては、DSP・SSPそれぞれの提携先を増やして広告在庫の充実・販路の拡大を図ることにより、よりユーザーにマッチした広告枠への配信を実現させ、広告効果の向上を図ることにより、広告主・メディアそれぞれのニーズに応えてまいります。

##### ③ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の整備

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、社員のチャレンジ意欲を引き出す人事制度の構築や権限委譲の促進、新卒採用強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。また、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の内部統制及びコンプライアンス体制につきまして、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、強化を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,252,401	5,096,046
受取手形及び売掛金	792,311	1,063,987
有価証券	500,000	-
営業投資有価証券	713,398	973,316
たな卸資産	11,750	32,792
繰延税金資産	7,256	-
金銭の信託	416,998	-
その他	262,840	79,082
貸倒引当金	△7,275	△5,386
流動資産合計	5,949,681	7,239,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,662	86,324
リース資産	15,467	-
工具、器具及び備品	199,603	161,326
減価償却累計額	△198,631	△161,430
有形固定資産合計	130,102	86,221
無形固定資産		
のれん	6,304	3,424
ソフトウェア	224,698	119,934
その他	1,120	1,025
無形固定資産合計	232,122	124,385
投資その他の資産		
投資有価証券	57,970	456,724
関係会社株式	221,283	194,444
長期貸付金	54,654	920
繰延税金資産	378	-
敷金及び保証金	189,787	93,641
その他	25,046	13,473
貸倒引当金	△15,265	△9,373
投資その他の資産合計	533,855	749,830
固定資産合計	896,079	960,437
資産合計	6,845,761	8,200,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,175	654,441
短期借入金	95,000	100,000
1年内償還予定の社債	30,600	-
1年内返済予定の長期借入金	75,628	530
未払金	154,044	110,706
未払法人税等	39,354	37,259
繰延税金負債	20,869	57,383
ポイント引当金	55,842	45,261
資産除去債務	8,000	-
その他	184,870	34,710
流動負債合計	1,206,385	1,040,293
固定負債		
社債	59,400	-
長期借入金	130,794	-
繰延税金負債	-	52
その他	5,400	-
固定負債合計	195,594	52
負債合計	1,401,979	1,040,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,840,969	2,696,846
資本剰余金	1,833,596	2,813,562
利益剰余金	1,469,844	1,517,697
自己株式	△7,101	△2,310
株主資本合計	5,137,308	7,025,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,484	110,968
為替換算調整勘定	-	1,135
その他の包括利益累計額合計	86,484	112,104
新株予約権	67,525	21,687
少数株主持分	152,463	342
純資産合計	5,443,781	7,159,930
負債純資産合計	6,845,761	8,200,276

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,624,120	6,156,873
売上原価	3,054,723	4,459,003
売上総利益	1,569,396	1,697,869
販売費及び一般管理費	1,566,932	1,558,959
営業利益	2,464	138,910
営業外収益		
受取利息	6,485	3,291
受取配当金	1,094	31
持分法による投資利益	-	20,822
為替差益	32,723	3,317
貸倒引当金戻入額	2,400	-
その他	6,518	4,848
営業外収益合計	49,222	32,311
営業外費用		
支払利息	7,387	1,551
持分法による投資損失	8,179	-
株式交付費	-	13,738
その他	5,169	2,181
営業外費用合計	20,737	17,472
経常利益	30,950	153,749
特別利益		
持分変動利益	13,971	151
投資有価証券売却益	80	-
関係会社株式売却益	23,928	7,308
事業譲渡益	11,660	-
新株予約権戻入益	50,150	2,197
資産除去債務戻入益	-	8,000
特別利益合計	99,791	17,657
特別損失		
固定資産除却損	-	3,397
減損損失	43,652	17,749
関係会社株式評価損	11,676	-
事務所移転費用	24,260	2,812
のれん償却額	59,994	-
解約違約金	13,543	-
その他	452	6,631
特別損失合計	153,578	30,591
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,837	140,816
法人税、住民税及び事業税	37,322	42,820
法人税等調整額	154,007	-
法人税等合計	191,330	42,820
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△214,167	97,995
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22,811	△3,367
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,979	101,363

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△214,167	97,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179,144	41,938
繰延ヘッジ損益	△174,942	-
為替換算調整勘定	-	1,135
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,987	△17,384
その他の包括利益合計	△365,074	25,688
包括利益	△579,241	123,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△602,053	126,983
少数株主に係る包括利益	22,811	△3,298



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,969	1,414,900	1,799,207	△14	5,055,062
当期変動額					
合併による増加		418,695			418,695
剰余金の配当			△76,934		△76,934
連結範囲の変動			△15,449		△15,449
当期純損失(△)			△236,979		△236,979
自己株式の取得				△7,101	△7,101
合併による自己株式の交付				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	418,695	△329,363	△7,087	82,245
当期末残高	1,840,969	1,833,596	1,469,844	△7,101	5,137,308

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	276,616	174,942	451,558	88,287	207,052	5,801,961
当期変動額						
合併による増加						418,695
剰余金の配当						△76,934
連結範囲の変動						△15,449
当期純損失(△)						△236,979
自己株式の取得						△7,101
合併による自己株式の交付						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,131	△174,942	△365,074	△20,762	△54,589	△440,425
当期変動額合計	△190,131	△174,942	△365,074	△20,762	△54,589	△358,180
当期末残高	86,484	—	86,484	67,525	152,463	5,443,781

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,840,969	1,833,596	1,469,844	△7,101	5,137,308
当期変動額					
新株の発行	855,877	855,877			1,711,755
剰余金の配当			△ 53,510		△ 53,510
当期純利益			101,363		101,363
自己株式の取得				△ 10,890	△ 10,890
自己株式の処分		124,088		15,681	139,770
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	855,877	979,966	47,852	4,791	1,888,488
当期末残高	2,696,846	2,813,562	1,517,697	△ 2,310	7,025,796

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,484	—	86,484	67,525	152,463	5,443,781
当期変動額						
新株の発行						1,711,755
剰余金の配当						△ 53,510
当期純利益						101,363
自己株式の取得						△ 10,890
自己株式の処分						139,770
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,484	1,135	25,619	△ 45,837	△ 152,120	△ 172,338
当期変動額合計	24,484	1,135	25,619	△ 45,837	△ 152,120	1,716,149
当期末残高	110,968	1,135	112,104	21,687	342	7,159,930

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△22,837	140,816
減価償却費	129,968	65,048
減損損失	43,652	17,749
のれん償却額	86,593	2,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,173	2,333
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,882	△10,581
受取利息及び受取配当金	△7,580	△3,322
支払利息	7,387	1,551
株式交付費	-	13,738
持分法による投資損益(△は益)	8,179	△20,822
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△23,928	△7,308
関係会社株式評価損	11,676	-
事業譲渡益	△11,660	-
資産除去債務戻入益	-	△8,000
売上債権の増減額(△は増加)	175,855	△308,149
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△18,566	△217,931
先渡契約の増減額(△は増加)	△237,187	-
仕入債務の増減額(△は減少)	117,556	112,265
その他	△144,654	39,582
小計	121,429	△180,150
利息及び配当金の受取額	7,384	5,624
利息の支払額	△7,741	△1,673
法人税等の支払額	△28,448	△29,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,624	△206,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,966,450	△5,200,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	4,634,555
有形固定資産の取得による支出	△25,684	△16,449
無形固定資産の取得による支出	△253,460	△65,286
投資有価証券の取得による支出	△49,920	△401,700
関係会社株式の取得による支出	△78,162	△27,403
関係会社株式の売却による収入	29,250	44,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	70,652	-
貸付けによる支出	△99,899	△1,400
その他	59,737	10,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,937	△1,022,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77,500	50,000
長期借入れによる収入	191,000	-
長期借入金の返済による支出	△263,623	△36,991
社債の発行による収入	88,866	-
少数株主からの払込みによる収入	53,340	3,400
新株予約権の発行による収入	-	22,502
新株予約権の行使による収入	-	1,771,643
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△424,000	-
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	-	408,585
配当金の支払額	△75,907	△53,630
その他	△642	△3,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,466	2,161,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,389	3,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,714,389	936,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,551	1,717,276
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	410,173	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,941	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△157,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,276	2,496,046

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』につきまして、当連結会計年度より、流動負債の『ポイント引当金』に合算して表示する方法に変更いたしました。

この変更は、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』について、従来はポイントの取得から交換までの期間が比較的長く1年を超えると捉え、固定負債に計上しておりました。しかしながらアプリの性質上、ポイントを比較的容易に商品(楽曲やギフト券等)に交換できることから、付与したポイントの大部分が1年内に使用されることが見込まれたためであります。

なお、今回の変更により連結会計年度末における流動負債の『その他』に含めて記載しておりました『ポイント引当金』は8百万円であり、固定負債に掲記区分しておりました『ポイント引当金』と合算し、55百万円となっております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」、「持分変動損益(△は益)」、「新株予約権戻入益」、「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当期連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(△は益)」△34百万円、「持分変動損益(△は益)」△13百万円、「新株予約権戻入益」△50百万円、「未払金の増減額(△は減少)」15百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に「メディア事業」「広告事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ① メディア事業

スマートフォンメディア事業、データベースマーケティング事業(メール広告・インターネットリサーチ等)、スポーツマーケティング事業

## ② 広告事業

RTB広告事業(広告主向けプラットフォーム・媒体社向けプラットフォーム、トレーディングデスク事業)、PC向けコンテンツ連動広告事業

## ③ インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベ ストメ ント&イン ケン キュベ ーシ ョ ン 事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	516,392	2,920,997	1,186,730	4,624,120	—	4,624,120
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	516,392	2,920,997	1,186,730	4,624,120	—	4,624,120
セグメント利益	△56,060	△250,088	595,752	289,603	△287,138	2,464
セグメント資産	601,461	400,732	1,547,809	2,550,003	4,295,757	6,845,761
その他の項目						
減価償却費	7,041	70,944	36,767	114,754	15,213	129,968
のれんの償却額	543	19,998	6,058	26,599	—	26,599
持分法適用会社への投 資額	—	—	227,980	227,980	12,066	240,047
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,350	169,764	64,204	236,319	6,390	242,709

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△287,138千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,295,757千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア事業	広告事業	インベ ストメ ント事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,970,271	3,024,002	162,599	6,156,873	—	6,156,873
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31,400	26,618	—	58,018	△58,018	—
計	3,001,671	3,050,620	162,599	6,214,891	△58,018	6,156,873
セグメント利益	234,137	29,475	80,484	344,097	△205,186	138,910
セグメント資産	768,698	680,677	867,195	2,316,571	5,883,705	8,200,276
その他の項目						
減価償却費	28,130	25,415	55	53,601	11,446	65,048
のれんの償却額	2,174	—	705	2,879	—	2,879
持分法適用会社への投 資額	30,933	—	351,750	382,683	—	382,683
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,063	50,796	—	67,859	11,650	79,509

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△205,186千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,883,705千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業	計		
減損損失	—	20,402	—	20,402	23,249	43,652

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
減損損失	7,773	9,975	—	17,749	—	17,749

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント&インキュベーション事業	計		
当期償却費	543	79,992	6,058	86,593	—	86,593
当期末残高	5,598	—	705	6,304	—	6,304

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
当期償却費	2,174	—	705	2,879	—	2,879
当期末残高	3,424	—	—	3,424	—	3,424

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	234円 29銭	1株当たり純資産額	305円 52銭
1株当たり当期純損失金額	△15円 24銭	1株当たり当期純利益金額	4円 46銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4円 40銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算上の当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△236,979	101,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△236,979	101,363
普通株式の期中平均株式数(株)	15,547,090	22,724,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	297,289
(うち新株予約権)(株)	—	(297,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第2回新株予約権 3,600株 第3回新株予約権 3,000株 第4回新株予約権 30,000株 第7回新株予約権 6,000株 第8回新株予約権 170,200株 第9回新株予約権 50,000株 第10回新株予約権 65,000株 第11回新株予約権 15,500株 第12回新株予約権 122,607株 第13回新株予約権 17,925株 第14回新株予約権 92,500株 第15回新株予約権 114,750株 第16回新株予約権 6,750株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,443,781	7,159,930
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	219,988	22,029
(うち新株予約権(千円))	(67,525)	(21,687)
(うち少数株主持分(千円))	(152,463)	(342)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,223,792	7,137,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	22,296,081	23,362,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。